

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名【新】SDGs登録制度運用事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 SDGs推進課 企画連携係 電話番号：058-272-1111(内2532)

E-mail：c11123@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,315 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,315	0	0	0	0	0	0	0	1,315
決定額	1,315	657	0	0	0	0	0	0	658

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

国の「SDGs実施指針(令和元年12月改訂)」において、地方自治体の役割は、地域の事業者を対象とした登録制度を創設し、事業者の取組実績(達成度や貢献度)を「見える化」することで、積極的に取り組む事業者に対する行政や金融機関等のインセンティブの充実を図り、資金の還流と再投資による「自律的好循環」の形成を後押しすることとしている。

本県では、令和2年4月に、官民連携のプラットフォームとして、「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」を創設し、その会員数は1000(令和4年9月末現在)に達しているが、このネットワークは、SDGsに取り組む意思を有することを入会の要件とし、その意思を「見える化」したもので、取組実績を「見える化」した制度ではない。

そのため、国の示すガイドラインに準拠した新たな登録制度を創設し、広く事業者の取組みを「見える化」することで、官民双方のインセンティブの充実を図り、資金の還流と再投資による「自律的好循環」の形成を目指す。

(2) 事業内容

①ロゴマークの制作

県内の企業・団体等のSDGs達成に向けた取組みを「見える化」する岐阜県SDGs登録制度の創設にあたり、本県のSDGs推進のシンボルとなるロゴマーク及びガイドラインを制作する。

②登録証の授与

環境、社会、経済のそれぞれの分野においてSDGs達成に向けた取組み実績がある企業・団体等を「SDGs推進パートナー(仮称)」として登録する。

登録企業に対しての登録証を発行するとともに、その他事業者の登録推進を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫負担 1 / 2 [地方創生推進交付金]

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	プロポーザル審査員謝金
需用費	426	登録証用紙、印刷費 等
役員費	36	通信運搬費
委託料	821	ロゴマーク制作
合計	1,315	

決定額の考え方

財源については、デジタル田園都市国家構想交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

<創生総合戦略>

「『誰一人取り残さない』社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むSDGsの達成など国を挙げた取組みとも軌を一にして取り組んでいく必要がある。」と明記。

<SDGs未来都市計画（第2期）>

自律的好循環の形成へ向けた制度構築のプロセスとして、事業者の取組実績（達成度や貢献度）を「見える化」する新たな登録制度の構築を明記（令和5年3月策定予定）。

(2) 国・他県の状況

<国>

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPI（地方創生SDGs金融に取り組む地方公共団体：100団体（2020年～2024年度累計）

<他県>

登録制度創設済：15団体（令和4年5月末現在）

(3) 後年度の財政負担

登録制度の運用及び普及啓発に係る経費が必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

県には、2030年に向かって「オール岐阜」でSDGsをより一層推進していくために、県民一人ひとりの行動を促すとともに、会員間の連携促進や活動の活性化を図ることが求められており、これに資する当事業を県が主体的に実施するのは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

第2期SDGs未来都市計画の終期であるR7年度を目途に、県民及び事業者によるSDGsの達成に向けた行動割合を引き上げる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①県民の行動割合	24.3%	35.7%	52.8%	56.2%	63.0%	
②パートナー会員 への登録数	0会員	0会員	0会員	300会員	600会員	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 3 年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

制度の普及促進を進め、多くの事業者に登録申請をしてもらうことに加え、資金の還流と再投資による「自律的好循環」の形成を目指すため、行政や金融機関等によるインセンティブの充実を図る必要がある。

(次年度の方向性)

制度の周知を行い、登録事業者の拡大を図るとともに、登録制度を活用したSDGs金融を推進する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	【〇〇課】

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	不要
補助事業者 (団体)	
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例: 人件費相当額) (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R3年度	R4年度	R5年度	終期目標	達成率
	(R)	実績	目標	目標	(R)	
①						
②						

補助金交付実績 (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--